

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
47 沖縄県	201 那覇市	47201	2360005000313	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	さくら会				
(8)主たる事務所の住所	沖縄県	那覇市	寄宮1-16-10		
(9)主たる事務所の電話番号	098-832-4549	(10)主たる事務所のFAX番号	098-832-4558		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.sakura-hoikuen.info/		(14)法人のメールアドレス	sakura716@beach.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和47年5月9日	(16)法人の設立登記年月日	昭和47年5月11日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	24,760
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
堀川 美智子	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
介護を考える女性の会					
比嘉 憲次郎	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
比嘉憲次郎司法書士事務所					
山城 圭	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
あらた総合法律事務所					
友寄 明美	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
沖縄県母子寡婦福祉連合会					
久手堅 正雄	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
琉華興業					
伊佐 和子	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	1	
那覇市教育委員会					
宮里 多恵子	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	0	
さくら保育園職員					
友寄 時子	R3.6.26 ~ R7年の定時評議員委員会終了の時まで	2 無	2 無	0	
沖縄県第一病院					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	9,676,480	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係のある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
池宮城 紀夫	1 理事長	昭和56年4月1日	1 常勤	令和3年6月15日	弁護士	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
富島 永教	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	(元) 青少年補導委員	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
盛根 秀子	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	介護を考える女性の会理事・事務局長	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
仲程 友子	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	画家	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		4 その他		1 有	2 理事報酬のみ支給
上原 悦子	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	神原こども園園長	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給
前田 智子	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	さくら保育園保育士	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		3 施設の管理者		2 無	2 理事報酬のみ支給
香村 直子	3 その他理事	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	1 常勤	令和3年6月15日	さくら保育園園長	2 無
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	53,638
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
與那 盛昭	(元) 社福) 育成福祉会 よもぎ学園施設長	2 無	令和3年6月15日		4
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)			
高江洲 エリカ	よしたけ保育園園長	2 無	令和3年6月15日		4
	R3.6.15 ~ 令和5年度定時評議員委員会終了の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)			

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月7日	8				第1号議案 令和2年度事業実績報告及び収支決算報告（さくら保育園・神原こども園） 第2号議案 監事の選任 第3号議案 理事の選任 第4号議案 役員・評議員・委員会委員の費用弁償及び報酬に関する規程（案） 第5号議案 令和3年度事業計画と予算計画書（さくら保育園・神原こども園）

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月25日	7	2	1 令和2年度事業実績報告及び決算報告（本部・さくら保育園・神原こども園） 2 監事監査報告 3 理事・監事候補者の決定について 4 評議員候補者の決定について 5 評議員選任・解任委員候補者の決定について 6 評議員選任・解任委員会の招集について 7 定時評議員会の招集について 8 第2回理事会の招集について
令和3年6月17日	7	2	1 評議員会の報告 2 新理事長選任について（業務執行理事選任を含む） 3 令和3年度第1次補正予算書（案）（さくら保育園サービス区分・神原こども園サービス区分） 4 役員・評議員・委員会委員の費用弁償及び報酬に関する規程（案） 5 中長期計画について（さくら保育園・神原こども園）
令和3年11月6日	7	2	1 評議員選任候補者の推薦及び交代の提案について 2 令和3年度第2次補正予算（案）について（さくら保育園サービス区分・神原こども園サービス区分） 3 就業規則の改定について 4 給与規程の改正について
令和4年3月19日	7	2	1 令和3年度第3次補正予算（案）（本部サービス区分・さくら保育園サービス区分・神原こども園サービス区分） 2 令和4年度 収支予算書（案） さくら保育園事業計画（案） 3 令和4年度 収支予算書（案）・神原こども園事業計画（案）（神原こども園サービス区分） 4 給与規定改定について（案）

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	與那 盛昭 武富 美智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
001	さくら保育園拠点区分	00000001	本部経理区分	本部サービス区分				
		ア建設費	沖縄県 那覇市 寄宮1-16-10	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和38年7月16日	0	0
		イ大規模修繕					0	0.000
001	さくら保育園拠点区分	02091201	保育所	さくら保育園サービス区分				
		ア建設費	沖縄県 那覇市 寄宮1-16-10	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和38年7月16日	180	268,700
		イ大規模修繕	平成25年9月16日	69,444,770	270,452,000	20,000,000	359,896,770	1,922,000
002	神原こども園拠点区分	02101801	幼保連携型認定こども園	神原こども園サービス区分				
		ア建設費	沖縄県 那覇市 樋川2-7-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	90	270,000
		イ大規模修繕					0	568,000

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額 (円)

	(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)
--	-------	-------	-------	-------	-------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育て応援day 保育園に入所していない地域の親子を受け入れ、在園児との交流保育・育児に関する相談・助言を行う。	毎週火曜日実施（さくら保育園園内・園外にて）
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	ふれあい保育 保育園に入所していない地域の親子を受け入れ、在園児との交流保育・育児に関する相談・助言を行う。	毎週水曜日・木曜日実施（さくら保育園園内・園外にて）

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	238,681,091
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
介護と福祉の調査機関おきなわ	令和元年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	EY税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	924,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	(法人運営) 指摘事項なし (施設運営) 1 予算を超える支出について さくら保育園拠点区分資金収支計算書を確認したところ、 人件費支出のうち、職員給料支出、退職給付支出及び 法定福利費については、予算を超過して支出している。 施設運営に係る経費については、理事会で承認された 予算の範囲内で執行することが基本原則であり、予算を超える 支出は、定款第31条に規定する理事会の権能を軽視する ことに繋がりがねない。 今後は、月次試算表等で予算の執行状況を的確に把握し、 予算不足が見込まれる場合には、経理規程第18条に基づく 勘定科目間の流用、第20条に基づく予備費の使用、又は 第21条に基づく補正予算により事前に予算を確保すること。

②実施した改善内容

(施設運営)
令和3年3月13日（土）の理事会において
職員給与支出 1,058,000円増額の
補正予算を行いました。
補正後に那覇市より、補助金が支給される。
①加付感染対策事業補助金
（子ども子育て支援分） 500,000円
（延長保育事業分） 500,000円
②加付特別慰労金
正規職員 520,000円
非正規職員 240,000円
①の補助金支給までは、余裕ある予算化で
あったが、②の補助金支給により超過と
なっている。上記の補助金支給に伴い
法定福利費の超過となってしまう。
理事会において、予算超過についての
説明を行いました。
今後、予算の執行状況について気を付けます。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無